



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	95,269	9.1	10,656	13.5	11,331	22.1	15,524	145.5
2025年3月期第3四半期	87,335	7.7	9,388	1.4	9,280	3.7	6,322	5.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 16,480百万円 (129.7%) 2025年3月期第3四半期 7,174百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	201.10	
2025年3月期第3四半期	80.55	

(注) 2025年3月期第3四半期及び2026年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	141,525	103,063	72.7	1,278.02
2025年3月期	114,740	82,692	71.9	1,081.08

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 102,922百万円 2025年3月期 82,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		24.00		24.00	48.00
2026年3月期		26.00			
2026年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	11.0	14,900	10.1	14,800	12.2	17,798	91.4	230.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 日本アンテナ株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	92,221,420 株	2025年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	11,688,530 株	2025年3月期	15,864,085 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	77,198,256 株	2025年3月期3Q	78,493,740 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2026年2月13日付で当社ホームページ (<http://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は95,269百万円(前年同期比9.1%増)、売上総利益は38,059百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は10,656百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は11,331百万円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,524百万円(前年同期比145.5%増)となりました。

売上高は、利益重視の販売活動を進めてきた周辺機器で減収となりましたが、一方で、堅調な需要にも支えられ、戦略的に新商品を投入してきたパワーサプライ(モバイルバッテリー、AC充電器、電源タップ)やドッキングステーションの販売が拡大しました。また、法人向け事業では、次世代GIGAスクール構想等の政策需要やWindows10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりに伴い、キーボードや関連商品が伸長し、注力領域では保守サービスをセットにした堅牢タブレットの受注が拡大しました。加えて、M&Aによる日本アンテナ株式会社(以下「日本アンテナ」)の新規連結効果により、売上高全体は前年同期比で増加しました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、ドル建取引の為替予約を含めた円換算額が前年同四半期より増加し、原価上昇要因となりましたが、増収効果に加え、前年度以前から継続して取り組んでいる付加価値の高い新商品の投入、価格改定、コストダウンといった利益重視の取り組みの成果と、周辺機器での上期を中心とした競争環境の改善により、増益となりました。結果として、売上総利益率も改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となり、営業利益率も改善しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因として、販売が大きく伸長しているEC販路の販売促進活動や、企業ブランディングのための広告宣伝の強化に伴い販売費が増加し、またM&A関連費用の増加等により管理費が増えたことに加え、日本アンテナの新規連結により人件費や管理費が増加しました。

経常利益は、営業利益の増益と為替差損益の改善等により増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負のれん発生益も加わり、増益となりました。

なお、M&Aでは、2025年11月25日に、日本アンテナを当社との株式交換により子会社化しました。日本アンテナは、官需向けのデジタル無線アンテナを含め、放送系と通信系の多様な顧客基盤や、放送・通信の領域で一貫して築き上げた放送用アンテナ及び通信技術・施工技術、質の高い充実した試験設備等を有しております。今後、エレコムグループと日本アンテナは経営統合を進め、調達・開発・製造・販売等に係るエレコムグループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。また、一層の企業価値向上のために、M&Aを継続して検討いたします。パーパス「Better being」を根底として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

政策需要(次世代GIGAスクール構想等)を受けキーボードが大きく伸長し、また新商品投入に加え、Windows10サポート終了に伴うパソコン更新需要の高まりもあり、電源タップ、ドッキングステーション等の販売が拡大しました。モバイルバッテリーやAC充電器も堅調な需要と新商品投入により、増収を継続しております。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,674百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(家電)

テスコムブランドのヘアドライヤーで、高価格帯製品の国内販売に注力し、理美容家電が増収となりました。加えてEC販路を中心に、デスク用のホームアクセサリなどの販売も拡大しました。

これらの結果、家電に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,976百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(BtoBソリューション)

当社が注力するカテゴリーでは、セキュリティ関連事業が受注に苦戦しましたが、保守サービスをセットにした堅牢タブレットの受注が伸長し、また、企業のデータ管理需要の拡大に伴ってNAS(Network Attached Storage)も増収となりました。加えて、日本アンテナの3か月の業績を取り込む新規連結効果により、販売が大きく伸長しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,025百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器では、売上高は、ネットワーク機器で新製品投入等により販売が拡大しましたが、一部ストレージ・メモリ製品で利益重視の販売方針に注力したため、減収となりました。一方で利益は、前年度にネットワーク機器の在庫適正化を進めたことや、上期を中心とした競争環境の改善などにより、大幅に改善致しました。アクセサリでは、プリンタ関連での苦戦はありましたが、iPhone新機種発売に伴うスマートフォン関連の拡販や、タブレット関連の新商品投入や法人需要拡大により、増収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,477百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、%）

品目区分	2025年3月期第3四半期		2026年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	29,361	33.6	31,674	33.2	7.9
家電	9,729	11.1	9,976	10.5	2.5
BtoBソリューション	24,072	27.6	29,025	30.5	20.6
周辺機器・アクセサリ	23,608	27.0	23,477	24.6	△0.6
その他	563	0.7	1,115	1.2	97.8
合計	87,335	100.0	95,269	100.0	9.1

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、以下の増加要因により前連結会計年度末に比べ26,785百万円増加し、141,525百万円となりました。

現金及び預金：M&A（日本アンテナの子会社化）により増加しました。

受取手形及び売掛金：M&A、回収の一時的な期ずれ、及び販売拡大により増加しました。

商品及び製品：M&A、及び需要動向を踏まえた仕入れにより増加しました。

有形固定資産：M&Aにより増加しました。

負債は6,413百万円増加し、38,461百万円となりました。これは主に、M&A及び仕入債務の増加によるものです。

純資産は20,371百万円増加し、103,063百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び株式交換による株主資本の増加（資本剰余金の増加と自己株式の減少）によるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は4,765百万円（前年同期は8,266百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、負ののれん発生益7,648百万円、売上債権の増加額4,679百万円、法人税等の支払額3,550百万円、棚卸資産の増加額1,911百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益18,921百万円、減価償却費2,404百万円、仕入債務の増加額2,194百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は2,578百万円（前年同期は3,384百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,910百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は3,803百万円（前年同期は10,640百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,818百万円によるものです。

なお、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額は10,534百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9,797百万円増加し、53,516百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期 通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値から変更しております。2026年2月13日付で公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,718	53,516
受取手形及び売掛金	21,033	30,563
有価証券	11,199	12,033
商品及び製品	11,937	14,410
仕掛品	498	893
原材料及び貯蔵品	1,603	2,264
返品資産	380	408
為替予約	2,292	2,951
その他	1,558	1,674
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	94,222	118,710
固定資産		
有形固定資産	11,602	13,372
無形固定資産		
のれん	1,277	951
その他	2,087	1,900
無形固定資産合計	3,364	2,851
投資その他の資産	5,551	6,591
固定資産合計	20,518	22,815
資産合計	114,740	141,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,726	19,082
電子記録債務	1,391	1,743
短期借入金	500	500
未払法人税等	2,173	2,087
返金負債	1,553	1,730
賞与引当金	1,251	961
その他の引当金	210	255
その他	6,456	9,082
流動負債合計	29,263	35,444
固定負債		
退職給付に係る負債	1,964	2,314
役員退職慰労引当金	26	29
その他	793	673
固定負債合計	2,784	3,017
負債合計	32,048	38,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,911	14,599
利益剰余金	74,709	86,415
自己株式	△22,880	△16,858
株主資本合計	77,317	96,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,258
繰延ヘッジ損益	1,465	2,127
為替換算調整勘定	2,839	2,748
退職給付に係る調整累計額	61	52
その他の包括利益累計額合計	5,230	6,187
新株予約権	127	125
非支配株主持分	16	15
純資産合計	82,692	103,063
負債純資産合計	114,740	141,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	87,335	95,269
売上原価	53,504	57,210
売上総利益	33,830	38,059
販売費及び一般管理費	24,442	27,402
営業利益	9,388	10,656
営業外収益		
受取利息	517	457
受取配当金	58	78
為替差益	—	105
仕入割引	0	—
補償金収入	3	5
受取保険金	0	—
その他	55	52
営業外収益合計	636	699
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	689	—
事務所移転費用	5	21
自己株式取得費用	26	—
その他	21	0
営業外費用合計	743	25
経常利益	9,280	11,331
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	—	81
新株予約権戻入益	9	9
負ののれん発生益	—	7,648
特別利益合計	16	7,739
特別損失		
固定資産除却損	41	34
事業整理損	127	—
事業構造改善費用	—	114
その他	1	—
特別損失合計	169	148
税金等調整前四半期純利益	9,128	18,921
法人税、住民税及び事業税	2,325	3,316
法人税等調整額	481	80
法人税等合計	2,807	3,396
四半期純利益	6,321	15,524
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,322	15,524

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,321	15,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	394
繰延ヘッジ損益	11	661
為替換算調整勘定	625	△91
退職給付に係る調整額	8	△8
その他の包括利益合計	853	955
四半期包括利益	7,174	16,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,176	16,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,128	18,921
減価償却費	2,433	2,404
のれん償却額	394	326
事業構造改善費用	—	114
受取利息及び受取配当金	△575	△536
支払利息	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△904	△4,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,222	△1,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△937	2,194
引当金の増減額(△は減少)	△508	△455
負ののれん発生益	—	△7,648
その他	402	△950
小計	10,656	7,782
利息及び配当金の受取額	566	536
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,954	△3,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,235	△1,910
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形固定資産の取得による支出	△324	△330
有価証券の取得による支出	△337	△274
投資有価証券の売却による収入	—	86
投資有価証券の取得による支出	△24	△326
その他	△476	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	△2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	21
自己株式の取得による支出	△7,005	△0
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	0	—
配当金の支払額	△3,629	△3,818
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,640	△3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,067	△737
現金及び現金同等物の期首残高	41,484	43,718
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,417	53,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月25日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日本アンテナ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式4,154,667株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が5,991百万円減少、資本剰余金が1,677百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,858百万円、資本剰余金が14,599百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式交換による企業結合)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、2025年11月25日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日本アンテナ株式会社(以下、日本アンテナ)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)によるエレコムグループ(エレコム及びエレコムの関係会社を総称していいます。以下同様です。)と日本アンテナの機能統合及びエレコムの完全子会社であるDXアンテナ株式会社と日本アンテナの経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

その後、2025年11月25日付で、当社は日本アンテナの全株式を取得し、本株式交換により日本アンテナを完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本アンテナ株式会社

事業の内容 通信用・放送用アンテナ等の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合を通じて、エレコムグループと日本アンテナの協力のもと、調達・開発・製造・販売等に係るエレコムグループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、両社の更なる成長と企業価値向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

2025年11月25日(みなし取得日 2025年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、日本アンテナを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後の企業の名称

結合前から変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式を対価として日本アンテナの株式を100%取得したためであります。

2. 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績期間
2025年10月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 (みなし取得日前日の終値)	7,669百万円
取得原価		7,669百万円

4. 本株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

- (1) 本株式交換に係る割当ての内容

日本アンテナの株主に対して当社は普通株式4,154,667株を割当交付しました。

交付する株式については、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っていません。

	当社 (株式交換完全親会社)	日本アンテナ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.465
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式4,154,667株	

- (2) 株式交換比率の算定方法

当社及び日本アンテナは、本株式交換に用いられる上記(1)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社(以下「大和証券」といいます。)をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に、日本アンテナはSMB C日興証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに、東京共同会計事務所を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社においては、当社の第三者算定機関である大和証券から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーである大江橋法律事務所からの助言、及び当社が日本アンテナに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、当社株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 242百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額

7,648百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。